

DI 指数、2年連続でマイナス

第67回冷凍空調機器需要予測調査報告

当会は、令和3年4月から5月10日までの期間に、第67回冷凍空調機器需要予測調査を実施した。同調査は全普通会员約3,300社を対象に調査票を送付、書面記入方式で実施した。その結果、5月10日までに回答のあった480社（回答率14.2%）について集計したものの報告である。（回答企業の地域別・業態別は、表1）

同調査は、年1回実施しており、昨年は4月に実施している。

I. 最近の商況

DI指数マイナス25.2ポイントと2年連続でマイナス

「最近の商況」の質問では、「良い」「やや良い」と前年度を上回った企業は20.6%（同27.1%）、「やや悪い」「悪い」「非常に悪い」を合わせて45.8%（前回37.0%）となり、業況を占うDI（景況）指数はマイナス25.2ポイント（同マイナス9.9ポイント）となった。前回調査と比較して、15.3ポイントもマイナスとなり、2年続けてのマイナスとなった（表2）。

日本経済は、2020年度のGDPは、新型コロナウイルス感染症の影響で、実質の伸び率がマイナス4.6%となり、比較可能な1995年度以降で最大の下落となるなど、厳しい状況にある。

そのような状況の中、冷凍空調業界は、一昨年度の学校空調の特需の反動もあり、空調分野は後退し、冷凍冷蔵分野は新規出店意欲の減退等により、依然厳しい状況にあったと言える。

数値から判断すると、「悪い」と「非常に悪い」の回答が増え、コロナ禍を1年経験して、影響が広がってきたと思われる。ただし、「非常に悪い」の回答が、3.8ポイントであることを考えると、最悪の状態ではないと想定され、悪い中でも持ち堪えている。

DI指数は、コロナ禍以前は高い水準で

表1 地域別・業態別回答数

所在地（ブロック）	件数	空調設備	冷凍・冷蔵設備	その他	無回答
合計（件） （%）	480 100.0	302 62.9	105 21.9	65 13.5	8 1.7
北海道地区	27 100.0	13 48.1	11 40.7	3 11.1	—
東北地区	52 100.0	29 55.8	14 26.9	7 13.5	2 3.8
関東甲信越静	151 100.0	95 62.9	32 21.2	22 14.6	2 1.3
中部地区	51 100.0	35 68.6	6 11.8	8 15.7	2 3.9
近畿地区	57 100.0	32 56.1	17 29.8	7 12.3	1 1.8
中国地区	44 100.0	30 68.2	7 15.9	6 13.6	1 2.3
四国地区	30 100.0	19 63.3	5 16.7	6 20.0	—
西日本地区	54 100.0	38 70.4	10 18.5	6 11.1	—

表2 最近の商況（地域別）

所在地（ブロック）	件数	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い	無回答
合計（件） （%）	480 100.0	26 5.4	73 15.2	153 31.9	137 28.5	65 13.5	18 3.8	8 1.7
北海道地区	27 100.0	3 11.1	8 29.6	10 37.0	3 11.1	2 7.4	1 3.7	—
東北地区	52 100.0	4 7.7	11 21.2	16 30.8	13 25.0	5 9.6	2 3.8	1 1.9
関東甲信越静	151 100.0	9 6.0	23 15.2	45 29.8	40 26.5	24 15.9	7 4.6	3 2.0
中部地区	51 100.0	1 2.0	4 7.8	16 31.4	19 37.3	9 17.6	2 3.9	—
近畿地区	57 100.0	2 3.5	12 21.1	14 24.6	19 33.3	7 12.3	2 3.5	1 1.8
中国地区	44 100.0	1 2.3	5 11.4	14 31.8	13 29.5	11 25.0	—	—
四国地区	30 100.0	4 13.3	—	8 26.7	13 43.3	3 10.0	—	2 6.7
西日本地区	54 100.0	1 1.9	10 18.5	22 40.7	15 27.8	3 5.6	2 3.7	1 1.9

表3 最近の商況（業態別）

業態	件数	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い	無回答
合計（件） （%）	480 100.0	26 5.4	73 15.2	153 31.9	137 28.5	65 13.5	18 3.8	8 1.7
空調設備	302 100.0	15 5.0	39 12.9	92 30.5	96 31.8	46 15.2	12 4.0	2 0.7
冷凍・冷蔵設備	105 100.0	8 7.6	19 18.1	35 33.3	25 23.8	9 8.6	4 3.8	5 4.8
その他	65 100.0	3 4.6	12 18.5	24 36.9	14 21.5	9 13.8	2 3.1	1 1.5

表4 前年の売行き状況 (パッケージエアコン)

所在地 (ブロック)	件数	良い	普通	悪い	無回答
合計 (件) (%)	480 100.0	79 16.5	255 53.1	86 17.9	60 12.5
北海道地区	27 100.0	7 25.9	17 63.0	1 3.7	2 7.4
東北地区	52 100.0	12 23.1	25 48.1	5 9.6	10 19.2
関東甲信越静	151 100.0	25 16.6	78 51.7	31 20.5	17 11.3
中部地区	51 100.0	7 13.7	24 47.1	11 21.6	9 17.6
近畿地区	57 100.0	6 10.5	29 50.9	11 19.3	11 19.3
中国地区	44 100.0	5 11.4	27 61.4	8 18.2	4 9.1
四国地区	30 100.0	6 20.0	16 53.3	6 20.0	2 6.7
西日本地区	54 100.0	10 18.5	30 55.6	10 18.5	4 7.4

維持してきたが、コロナ禍により急激にマイナスになり、マイナス幅は縮小したものの、結果としてマイナス二桁台となった。

地区別に見ると、「北海道」はプラス18.5ポイントとなり、唯一プラスとなった。その要因については不明であるが、詳細に分析する必要がある。

その他の地区は全てマイナスとなっているが、「東北」はマイナス9.5ポイントと比較的マイナス幅は抑えられている。一番大きなマイナスの地区は「中部」で、マイナス49ポイント。次いで「中国」のマイナス40.8ポイント、「四国」の40.0ポイントとなっている。ただし、「中国」「四国」では「非常に悪い」と回答した会員はゼロである。

次に業態別にDI指数を見ると、「空調」が、マイナス33.1ポイントに対し、「冷凍冷蔵」は、マイナス10.5ポイントと大きく差が出ており、昨年度と比較して、マイナスのポイントは、比較的堅調だった「空調」と「冷凍冷蔵」は入れ替わった。

要因として、学校空調の需要の反動とコロナ禍の影響を受けた「空調」は、前年度と比べ、マイナスは幅が大きく、コロナ禍以前よりスーパーやコンビニエンスストアなどの出店の抑制による低温分野は厳しい状況にあったため、コロナ禍にあっても大きく影響していないものと思われる(表3)。

II. 冷凍空調機器の売行き状況

PACは堅調に推移

パッケージエアコンの売行き状況では、「良い」

表5 前年の売行き状況 (冷凍・冷蔵ショーケース)

所在地 (ブロック)	件数	良い	普通	悪い	無回答
合計 (件) (%)	480 100.0	13 2.7	132 27.5	172 35.8	163 34.0
北海道地区	27 100.0	1 3.7	9 33.3	8 29.6	9 33.3
東北地区	52 100.0	—	17 32.7	19 36.5	16 30.8
関東甲信越静	151 100.0	6 4.0	38 25.2	54 35.8	53 35.1
中部地区	51 100.0	—	16 31.4	16 31.4	19 37.3
近畿地区	57 100.0	3 5.3	20 35.1	16 28.1	18 31.6
中国地区	44 100.0	2 4.5	10 22.7	18 40.9	14 31.8
四国地区	30 100.0	—	11 36.7	11 36.7	8 26.7
西日本地区	54 100.0	1 1.9	9 16.7	24 44.4	20 37.0

表6 最近の売行き状況 (冷凍冷蔵庫)

所在地 (ブロック)	件数	良い	普通	悪い	無回答
合計 (件) (%)	480 100.0	26 5.4	166 34.6	146 30.4	142 29.6
北海道地区	27 100.0	4 14.8	12 44.4	5 18.5	6 22.2
東北地区	52 100.0	1 1.9	27 51.9	12 23.1	12 23.1
関東甲信越静	151 100.0	10 6.6	46 30.5	47 31.1	48 31.8
中部地区	51 100.0	1 2.0	17 33.3	15 29.4	18 35.3
近畿地区	57 100.0	5 8.8	20 35.1	16 28.1	16 28.1
中国地区	44 100.0	1 2.3	16 36.4	15 34.1	12 27.3
四国地区	30 100.0	2 6.7	12 40.0	9 30.0	7 23.3
西日本地区	54 100.0	2 3.7	12 22.2	22 40.7	18 33.3

は16.5% (前回調査24.9%) となり、「悪い」は17.9% (同11.9%) と昨年まで、「良い」が「悪い」を上回っていたが、今回調査で逆転した。また、2020年度のパッケージエアコンの出荷台数は、(一社)日本冷凍空調工業会発表によると前年度比84.3%の約81万台と前年度比マイナスとなり、ほぼ同じ傾向を示し、学校空調の反動とコロナの影響を受けている(表4)。

一方、コールドチェーン機器の売行き状況では、冷凍・冷蔵ショーケースは、「良い」と回答した企業は2.7% (同3.6%) で、「普通」が27.5% (同26.7%)、「悪い」が35.8% (同37.0%) となった。また、2020年度の冷凍冷蔵ショーケースの出荷台数は、前年度比87.0%の24.2万台と減少し、3年連続で30

万台を下回った（表5）。

冷凍冷蔵庫は、「良い」は5.4%（同6.3%）、「普通」は34.6%（同38.1%）、「悪い」が30.4%（同28.0%）といずれも悪化している。また、業務用冷蔵庫の出荷台数は、前年度比82.2%の18.2万台となり、3年連続でマイナスとなり、20万台をきった（表6）。

見通しは悪化

これに対し、今年度の見通しでは、パッケージエアコンにおいて「良い」と回答した企業は10.8%、「悪い」は23.5%と、前年度実績の「良い」の16.5%、「悪い」の17.9%と比較して、今年度は急激に悪化するとの見方をしている。また、冷凍冷蔵ショーケースでは、「良い」は3.1%、「普通」は25.4%、「悪い」

は37.1%と前年度実績と比較して、改善は見込まれずほぼ横ばいと予測している（表7～表9）。

Ⅲ. 7割以上が新型コロナウイルスによる影響がある

新型コロナウイルスによる影響は、71.0%が「ある」と回答しており、昨年度の調査と同じ結果を示しており、地区別に見ると、先の需要予測調査結果とほぼ同じ傾向が見られた。

また、「影響の度合い」について、売上ベースで調査した結果、ほとんどの企業はマイナスとなったが、わずか（7.3%）ではあるが、増収になった企業もあった（表10）。

次に、もっとも多かった減収率は、「10%以上20%未満」で全体の1/3以上の36.7%となり、「10%未満」

表7 今年の売行見通し（パッケージエアコン）

所在地 (ブロック)	件数	良い	普通	悪い	無回答
合計 (件) (%)	480 100.0	52 10.8	247 51.5	113 23.5	68 14.2
北海道地区	27 100.0	8 29.6	15 55.6	2 7.4	2 7.4
東北地区	52 100.0	6 11.5	25 48.1	9 17.3	12 23.1
関東甲信越静	151 100.0	18 11.9	79 52.3	35 23.2	19 12.6
中部地区	51 100.0	4 7.8	24 47.1	14 27.5	9 17.6
近畿地区	57 100.0	3 5.3	28 49.1	14 24.6	12 21.1
中国地区	44 100.0	4 9.1	23 52.3	13 29.5	4 9.1
四国地区	30 100.0	3 10.0	15 50.0	9 30.0	3 10.0
西日本地区	54 100.0	5 9.3	32 59.3	12 22.2	5 9.3

表9 今年の売行見通し（冷凍冷蔵庫）

所在地 (ブロック)	件数	良い	普通	悪い	無回答
合計 (件) (%)	480 100.0	21 4.4	155 32.3	156 32.5	148 30.8
北海道地区	27 100.0	4 14.8	11 40.7	5 18.5	7 25.9
東北地区	52 100.0	—	25 48.1	14 26.9	13 25.0
関東甲信越静	151 100.0	9 6.0	41 27.2	51 33.8	50 33.1
中部地区	51 100.0	—	18 35.3	16 31.4	17 33.3
近畿地区	57 100.0	6 10.5	18 31.6	16 28.1	17 29.8
中国地区	44 100.0	1 2.3	13 29.5	18 40.9	12 27.3
四国地区	30 100.0	—	13 43.3	8 26.7	9 30.0
西日本地区	54 100.0	1 1.9	12 22.2	23 42.6	18 33.3

表8 今年の売行見通し（冷凍・冷蔵ショーケース）

所在地 (ブロック)	件数	良い	普通	悪い	無回答
合計 (件) (%)	480 100.0	15 3.1	122 25.4	178 37.1	165 34.4
北海道地区	27 100.0	2 7.4	9 33.3	7 25.9	9 33.3
東北地区	52 100.0	1 1.9	18 34.6	16 30.8	17 32.7
関東甲信越静	151 100.0	5 3.3	34 22.5	58 38.4	54 35.8
中部地区	51 100.0	—	15 29.4	18 35.3	18 35.3
近畿地区	57 100.0	3 5.3	18 31.6	18 31.6	18 31.6
中国地区	44 100.0	2 4.5	9 20.5	19 43.2	14 31.8
四国地区	30 100.0	—	10 33.3	10 33.3	10 33.3
西日本地区	54 100.0	—	7 13.0	27 50.0	20 37.0

表10 「新型コロナウイルス感染症」の売上への影響

所在地 (ブロック)	件数	ある	ない	無回答
合計 (件) (%)	480 100.0	341 71.0	135 28.1	4 0.8
北海道地区	27 100.0	18 66.7	9 33.3	—
東北地区	52 100.0	37 71.2	15 28.8	—
関東甲信越静	151 100.0	103 68.2	46 30.5	2 1.3
中部地区	51 100.0	42 82.4	9 17.6	—
近畿地区	57 100.0	43 75.4	13 22.8	1 1.8
中国地区	44 100.0	29 65.9	15 34.1	—
四国地区	30 100.0	21 70.0	8 26.7	1 3.3
西日本地区	54 100.0	35 64.8	19 35.2	—

表11 売上への影響度

Q4. 売上ベースで「新型コロナウイルス感染症」の影響はありますか…ある

所在地 (ブロック)	件数	減収 10%未満	減収 10%以上 ～ 20%未満	減収 20%以上 ～ 50%未満	減収 50%以上	増収となった	無回答
合計 (件) (%)	341 100.0	86 25.2	125 36.7	87 25.5	14 4.1	25 7.3	4 1.2
北海道地区	18 100.0	2 11.1	9 50.0	2 11.1	1 5.6	4 22.2	—
東北地区	37 100.0	8 21.6	17 45.9	5 13.5	2 5.4	3 8.1	2 5.4
関東甲信越静	103 100.0	30 29.1	26 25.2	33 32.0	4 3.9	9 8.7	1 1.0
中部地区	42 100.0	6 14.3	21 50.0	13 31.0	—	2 4.8	—
近畿地区	43 100.0	15 34.9	12 27.9	12 27.9	1 2.3	3 7.0	—
中国地区	29 100.0	7 24.1	14 48.3	3 10.3	1 3.4	3 10.3	1 3.4
四国地区	21 100.0	3 14.3	9 42.9	9 42.9	—	—	—
西日本地区	35 100.0	9 25.7	14 40.0	9 25.7	3 8.6	—	—

の25.2%と合わせて「20%未満」の減収になった企業の割合は61.9%となった。また、減収率が「20%以上50%未満」は、25.5%となり、50%未満の減収率は87.4%となった。

減収率50%以上の企業も4.1%あったものの、概ね、事業継続が不可能というところまでの影響はなかったようだ(表11)。

また、どのような影響があったかについては、記述式で回答を求め、最も多かったのは、「工事の延期・中止」や「業績悪化等による設備投資の減退、計画の中止」によるもので、売上に大きく影響した。

以下、その他の影響について記述する。悪い影響の他、良い方に影響があったものもあった。

[悪い影響]

- ①予定工事が延期や中止となった。
- ②顧客の設備投資が減退した。
- ③工事が減少、修理・サービスが増えた。
- ④工事が減少し、見積争い、価格競争が生じている。
- ⑤顧客、特に商店・飲食店、パチンコ店、ホテル・旅館、水産業界関係、小さな食品工場、製造業、レジャー産業が減少(倒産・廃業・休業)した。
- ⑥顧客先の入場制限により、修理やメンテナンスが減った。
- ⑦機器、材料の納期が遅れ、工期が延びた。
- ⑧他県への移動が制限され、対面での営業ができず、提案型工事もできず特に新規案件の仕事が減

った。

- ⑨スーパー業界は好調だが、休めず、リニューアル工事が出来ない状態
- ⑩保守点検の訪問回数が減った。(特に、特養、研究機関、病院等からはメンテナンスの延期・中止)
- ⑪顧客訪問時の衛生管理対策、社員の感染防止対策等、費用面で負担が増加した。
- ⑫工期がずれ込み、他の工事と重なるなど職人不足に。

[良い影響]

- ①工事、メンテナンス等受注が増えた業種として、スーパーマーケット、ドラッグストア、物流倉庫、食品工場、流通店舗、冷凍冷蔵倉庫などの案件は増えた。
- ②業態変更工事が増えた。
- ③工事は減少したが、修理・サービスが増えた。
- ④コロナ支援補助金等で工事が増えた。
- ⑤工事現場での朝礼が無くなり、個別での打合せとなり効率が上がった。
- ⑥早出・残業は減った。
- ⑦自動水洗化や換気に関する工事、メンテナンスが増えた。
- ⑧テレワークやITによる業務改善ができ、営業・工事共に効率化が図られ、増収・増益になった。